農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

都留市長 堀内富久

市町村名 (市町村コード)	都留市 (19204)
地域名 (地域内農業集落名)	川棚集落 (川棚)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月19日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、有害鳥獣(特にサル)による農作物被害が多い地域であり、農家の高齢化及び担い手不足に相まって、耕作放棄地が増加していたが、県営中山間地域総合整備事業により、ほ場整備(作業道拡幅)、鳥獣害防止施設の整備を実施し、地域内の農業生産基盤の整備を行っている。

また、中心経営体となる農家自らが狩猟免許を取得することで、有害鳥獣の駆除をはじめており、水路や農道等の施設の管理についても、多面機能支払交付金を活用し、地域内の農業者と共に実施するなど、とてもまとまりのある地域となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

多面機能支払交付金を活用して、活動を継続していき、地域内の農地は中心経営体に集積することで、経営規模の拡大を図っていく。さらに、生産品目は有害鳥獣の食害にあいにくいとされるニンニクや、スイートコーン、小麦、大豆及びそば等の戦略作物の作付けを増やしていき、農業所得の向上につなげる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	3.68 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	3.68 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域内の農地は中心経営体に集積することで、経営規模の拡大を図っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地の出し手となる農業者を把握し、農地中間管理事業を活用の上、中心となる経営体への集積を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
県営中山間地域総合整備事業により、「ほ場整備」「鳥獣害防止施設」の整備を実施。整備後に担い手に集約することにより、効率的な農業を推進していく。また、多面的機能支払交付金を活用し、地域内の農業者と共に水路や農道の管理を実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
<p>県富士・東部農務事務所と協力体制を強化し、新規就農者等への農業の技術や知識の習得に向けて支援する。</p> <p>また、青年就農給付金等を活用することにより、新規就農者の就農定着への支援を実施する。</p> <p>農地中間管理事業等を活用し、農地貸借意向状況調査の結果等を基に、貸し手と借り手のマッチングを行い、円滑な農地の貸し借り等が行えるよう支援する。</p> <p>さらに、農地集積に協力する者で、農地中間管理機構に貸し出しをする者については、農地集積協力金を活用して協力金を交付する等の様々な施策を講じる。</p>
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
特になし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
<p>県営中山間地域総合整備事業により整備した「鳥獣害防止施設」等の農業用施設について、多面的機能支払交付金を活用し、地域内の農業者と共に管理を実施する。</p>				